



# 平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 16 日

上場会社名 株式会社 東京自動機械製作所  
 コード番号 6360  
 (URL http://)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役  
 決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 16 日  
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

氏名 市川 孝  
 氏名 前田 臣一  
 TEL 03-3866-7171  
 中間配当制度の有無 無  
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

## 1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	3,881	25.1	29		91	
16 年 9 月中間期	3,101		298		209	
17 年 3 月期	8,522	0.8	91		222	180.1

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
17 年 9 月中間期	139		9 61	
16 年 9 月中間期	211		14 56	
17 年 3 月期	155	33.7	10 75	

(注) 期中平均株式数  
 17 年 9 月中間期 14,475,278 株 16 年 9 月中間期 14,491,256 株 17 年 3 月期 14,487,278 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期		
16 年 9 月中間期		
17 年 3 月期		4 00

(注) 平成 17 年 9 月中間期配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	11,066	3,559	32.2	245 94
16 年 9 月中間期	10,481	2,676	25.5	184 73
17 年 3 月期	10,358	3,165	30.6	218 61

(注) 期末発行済株式数  
 17 年 9 月中間期 14,471,452 株 16 年 9 月中間期 14,487,923 株 17 年 3 月期 14,478,828 株  
 期末自己株式数  
 17 年 9 月中間期 48,548 株 16 年 9 月中間期 32,077 株 17 年 3 月期 41,172 株

## 2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1 株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	7,800	96	127	4 00	4 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 8 円 77 銭

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日現在		前中間会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日現在		増減( 減少)	前事業年度 平成 17 年 3 月 31 日現在	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	金額
(資産の部)							
流 動 資 産	5,723	51.7	5,627	53.7	96	5,372	51.9
現金及び預金	818		1,287		469	535	
受取手形	501		240		261	596	
売掛金	1,415		1,383		31	2,014	
たな卸資産	2,720		2,544		176	2,060	
繰延税金資産	117		111		6	112	
その他流動資産	175		91		84	83	
貸倒引当金	24		30		5	28	
固 定 資 産	5,342	48.3	4,853	46.3	489	4,986	48.1
有形固定資産	2,381	21.5	2,416	23.1	35	2,395	23.1
建物・構築物	598		630		31	612	
機械及び装置	275		282		7	281	
車両運搬具	6		4		1	4	
工具器具備品	37		35		1	33	
土地	1,463		1,463			1,463	
無形固定資産	30	0.3	22	0.2	8	22	0.2
ソフトウェア	11		2		8	2	
借地権	17		17			17	
その他	2		2		0	2	
投資その他の資産	2,931	26.5	2,414	23.0	516	2,568	24.8
投資有価証券	2,323		1,571		751	1,781	
関係会社株式	23		23			23	
関係会社出資金	1		1			1	
従業員に対する長期貸付金	2		2		0	1	
破産・再生・更生債権等	0		0		0	0	
長期前払費用	2		3		1	2	
差入保証金	140		146		5	146	
保険積立金	433		394		38	418	
繰延税金資産			267		267	188	
その他投資	12		12		0	12	
貸倒引当金	8		8		0	8	
資 産 合 計	11,066	100.0	10,481	100.0	585	10,358	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日現在		前中間会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日現在		増減( 減少)	前事業年度 平成 17 年 3 月 31 日現在	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	金額
(負債の部)							
流 動 負 債	5,006	45.2	6,281	59.9	1,275	4,719	45.5
支 払 手 形	1,254		1,095		159	1,084	
買 掛 金	504		619		115	421	
短 期 借 入 金	1,750		2,650		850	2,400	
未 払 法 人 税 等	12		10		1	24	
前 受 金	1,048		1,517		469	399	
賞 与 引 当 金	228		230		2	199	
そ の 他 流 動 負 債	208		158		50	191	
固 定 負 債	2,501	22.6	1,523	14.6	978	2,473	23.9
社 債	800				800	800	
長 期 借 入 金	150				150	150	
繰 延 税 金 負 債	4				4		
退 職 給 付 引 当 金	1,376		1,339		36	1,326	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	61		78		17	87	
預 り 保 証 金	108		105		3	108	
負 債 合 計	7,507	67.8	7,805	74.5	297	7,193	69.4
(資本の部)							
資 本 金	954	8.6	954	9.1		954	9.2
資 本 剰 余 金	456	4.1	456	4.3		456	4.4
資 本 準 備 金	456		456			456	
利 益 剰 余 金	1,304	11.8	856	8.2	447	1,223	11.8
利 益 準 備 金	238		238			238	
任 意 積 立 金	710		710			710	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	356		91		447	274	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	853	7.7	414	4.0	438	538	5.2
自 己 株 式	9	0.1	5	0.1	3	7	0.0
資 本 合 計	3,559	32.2	2,676	25.5	882	3,165	30.6
負 債 及 び 資 本 合 計	11,066	100.0	10,481	100.0	585	10,358	100.0

## 2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の要約損益計算書	
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売 上 高	3,881	100.0	3,101	100.0	8,522	100.0
売 上 原 価	3,047	78.5	2,541	81.9	6,734	79.0
売上総利益	833	21.5	559	18.1	1,788	21.0
販売費及び一般管理費	804	20.7	857	27.7	1,696	19.9
営業利益	29	0.8	298	9.6	91	1.1
営業外収益	130	3.3	153	4.9	265	3.1
受取利息及び配当金	19		17		21	
賃貸料収入	94		97		199	
その他の営業外収益	15		38		45	
営業外費用	68	1.8	65	2.1	134	1.6
支払利息	24		20		40	
賃貸資産管理費	39		42		74	
貸倒引当金繰入額			0			
その他の営業外費用	4		2		19	
経常利益	91	2.3	209	6.8	222	2.6
特別利益	42	1.1				
貸倒引当金戻入額	3					
その他	38					
特別損失	16	0.4	35	1.1	104	1.2
前期損益修正損			0		0	
固定資産除却損	4		0		0	
棚卸資産除却損	12		34		100	
その他	0				3	
税引前中間(当期)純利益	117	3.0	245	7.9	118	1.4
法人税、住民税及び事業税	5		5		10	
法人税等調整額	27		39		47	
中間(当期)純利益	139	3.6	211	6.8	155	1.8
前期繰越利益	216		119		119	
中間(当期)未処分利益	356		91		274	

(中間財務諸表作成の基本となる事項)

<p>当中間会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日</p>	<p>前中間会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日</p>	<p>前事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券     子会社株式         移動平均法による原価法     其他有価証券         時価のあるもの             中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)         時価のないもの             移動平均法による原価法 (2) たな卸資産     商品・製品・仕掛品         先入先出法による原価法     原材料         移動平均法による原価法     貯蔵品         最終仕入原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産     定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。     なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。     建物                    15～50年     機械装置                13年 (2) 無形固定資産     定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3. 繰延資産の処理方法     _____</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金     中間期末現在に有する売上債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券     子会社株式及び関連会社株式         同 左     其他有価証券         時価のあるもの             同 左         時価のないもの             同 左 (2) たな卸資産     商品・製品・仕掛品         同 左     原材料         同 左     貯蔵品         同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産     同 左 (2) 無形固定資産     同 左</p> <p>3. 繰延資産の処理方法     _____</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金     同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券     子会社株式         同 左     其他有価証券         時価のあるもの             決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)         時価のないもの             同 左 (2) たな卸資産     商品・製品・仕掛品         同 左     原材料         同 左     貯蔵品         同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産     同 左 (2) 無形固定資産     同 左</p> <p>3. 繰延資産の処理方法     社債発行費         支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金     期末現在に有する売上債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>

<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 該当事項はありません。</p> <p>8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同 左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同 左</p>
---	--	---

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

<p>当中間会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日</p>	<p>前中間会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日</p>	<p>前事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日	前中間会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日	前事業年度末 平成 17 年 3 月 31 日
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 3,578 百万円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 3,523 百万円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 3,548 百万円</p>
<p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <p>建物 53( 53)百万円 機械装置 11( 11)百万円 土地 105(105)百万円 投資有価証券 369( - )百万円</p> <hr/> <p>計 540(170)百万円</p>	<p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <p>建物 57( 57)百万円 機械装置 11( 11)百万円 土地 105(105)百万円 投資有価証券 94( - )百万円</p> <hr/> <p>計 268(174)百万円</p>	<p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <p>建物 55( 55)百万円 機械装置 11( 11)百万円 土地 105(105)百万円 投資有価証券 276( - )百万円</p> <hr/> <p>計 448(172)百万円</p>
<p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,700(1,700)百万円 長期借入金 150( - )百万円 ( 1 年以内返済予定額を含む)</p>	<p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 2,500(2,500)百万円 長期借入金 50( - )百万円 ( 1 年以内返済予定額を含む)</p>	<p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 2,400(2,400)百万円 長期借入金 150( - )百万円 ( 1 年以内返済予定額を含む)</p>
<p>上記のうち( )内書は工場 財団根抵当並びに当該債務を示 しております。</p>	<p>上記のうち( )内書は工場 財団根抵当並びに当該債務を示 しております。</p>	<p>上記のうち( )内書は工場 財団根抵当並びに当該債務を示 しております。</p>
<p>3.当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調 達を行うため取引銀行 3 行と当 座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当中間会 計期間末の借入未実行残高は次 のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 2,500 百万円 借入実行残高 1,000 百万円</p> <hr/> <p>差引額 1,500 百万円</p>	<p>3.当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調 達を行うため取引銀行 2 行と当 座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当中間会 計期間末の借入未実行残高は次 のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 2,800 百万円 借入実行残高 1,750 百万円</p> <hr/> <p>差引額 1,050 百万円</p>	<p>3.当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調 達を行うため取引銀行 2 行と当 座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当事業年 度末の借入未実行残高は次のと おりであります。</p> <p>当座貸越極度額 2,800 百万円 借入実行残高 2,400 百万円</p> <hr/> <p>差引額 400 百万円</p>
<p>4.消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は 相殺し流動資産の「その他」に 含めて表示しております。</p>	<p>4.消費税等の取扱い</p> <p>同 左</p>	<p>4.消費税等の取扱い</p> <p>同 左</p>



## (中間損益計算書関係)

当中間会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前中間会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
<b>1. 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 0 百万円 受取配当金 19 百万円 賃貸料収入 94 百万円	<b>1. 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 0 百万円 受取配当金 17 百万円 賃貸料収入 97 百万円	<b>1. 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 0 百万円 受取配当金 20 百万円 賃貸料収入 199 百万円
<b>2. 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 17 百万円 賃貸資産管理費 39 百万円 貸倒引当金繰入額 - 百万円	<b>2. 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 20 百万円 賃貸資産管理費 42 百万円 貸倒引当金繰入額 0 百万円	<b>2. 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 37 百万円 賃貸資産管理費 74 百万円 貸倒引当金繰入額 - 百万円
<b>3. 特別利益の主要項目</b> 会社清算分配金 38 百万円	<b>3. 特別利益の主要項目</b>	<b>3. 特別利益の主要項目</b>
<b>4. 特別損失の主要項目</b> たな卸資産除却損 12 百万円	<b>4. 特別損失の主要項目</b> たな卸資産除却損 34 百万円	<b>4. 特別損失の主要項目</b> たな卸資産除却損 100 百万円
<b>5. 減価償却実施額</b> 有形固定資産 43 百万円 無形固定資産 1 百万円	<b>5. 減価償却実施額</b> 有形固定資産 41 百万円 無形固定資産 0 百万円	<b>5. 減価償却実施額</b> 有形固定資産 85 百万円 無形固定資産 1 百万円

(リース取引関係)

当中間会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前中間会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日																																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額 減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">320</td> <td style="text-align: center;">165</td> <td style="text-align: center;">154</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">384</td> <td style="text-align: center;">215</td> <td style="text-align: center;">169</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">77 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">94 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">171 百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	機械及び装置	47	39	8	車輛及び運搬具	11	9	1	工具器具備品	320	165	154	ソフトウェア	5	0	4	合 計	384	215	169	一年内	77 百万円	一年超	94 百万円	合計	171 百万円	支払リース料	39 百万円	減価償却費相当額	38 百万円	支払利息相当額	1 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額 減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">266</td> <td style="text-align: center;">99</td> <td style="text-align: center;">166</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">325</td> <td style="text-align: center;">139</td> <td style="text-align: center;">185</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">64 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">122 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">187 百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	機械及び装置	47	32	15	車輛及び運搬具	11	7	3	工具器具備品	266	99	166	合 計	325	139	185	一年内	64 百万円	一年超	122 百万円	合計	187 百万円	支払リース料	40 百万円	減価償却費相当額	39 百万円	支払利息相当額	1 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額 減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">430</td> <td style="text-align: center;">252</td> <td style="text-align: center;">178</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">489</td> <td style="text-align: center;">296</td> <td style="text-align: center;">193</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">75 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">120 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">195 百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">78 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">75 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額	機械及び装置	47	35	11	車輛及び運搬具	11	8	2	工具器具備品	430	252	178	合 計	489	296	193	一年内	75 百万円	一年超	120 百万円	合計	195 百万円	支払リース料	78 百万円	減価償却費相当額	75 百万円	支払利息相当額	2 百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																			
機械及び装置	47	39	8																																																																																																			
車輛及び運搬具	11	9	1																																																																																																			
工具器具備品	320	165	154																																																																																																			
ソフトウェア	5	0	4																																																																																																			
合 計	384	215	169																																																																																																			
一年内	77 百万円																																																																																																					
一年超	94 百万円																																																																																																					
合計	171 百万円																																																																																																					
支払リース料	39 百万円																																																																																																					
減価償却費相当額	38 百万円																																																																																																					
支払利息相当額	1 百万円																																																																																																					
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																			
機械及び装置	47	32	15																																																																																																			
車輛及び運搬具	11	7	3																																																																																																			
工具器具備品	266	99	166																																																																																																			
合 計	325	139	185																																																																																																			
一年内	64 百万円																																																																																																					
一年超	122 百万円																																																																																																					
合計	187 百万円																																																																																																					
支払リース料	40 百万円																																																																																																					
減価償却費相当額	39 百万円																																																																																																					
支払利息相当額	1 百万円																																																																																																					
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額																																																																																																			
機械及び装置	47	35	11																																																																																																			
車輛及び運搬具	11	8	2																																																																																																			
工具器具備品	430	252	178																																																																																																			
合 計	489	296	193																																																																																																			
一年内	75 百万円																																																																																																					
一年超	120 百万円																																																																																																					
合計	195 百万円																																																																																																					
支払リース料	78 百万円																																																																																																					
減価償却費相当額	75 百万円																																																																																																					
支払利息相当額	2 百万円																																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。